

青風

かぜ

あ お



新潟県議会議員 青柳まさし

VOL.6

新潟県議会2017年9月定例会報告

新潟県議会9月定例会が9月26日から10月13日まで開会され、北朝鮮問題、交通、福祉・医療、農林水産、教育など幅広い議論が展開。平成29年度一般会計補正予算が可決されました。本議会において、自由民主党の青柳まさし議員は9月29日(金)に一般質問し、



- 1 医療政策について
- 2 農業政策について
- 3 エネルギー政策について
- 4 県政の諸課題について

の4項目について、米山隆一知事および関係各局長に答弁いただきました。その一部を抜粋して報告します。

1 医療政策について

Q 医療ビッグデータの活用に向け、県は新潟大学と共同プロジェクトを立ち上げる方針を示した。県民の健康寿命の延伸や医療費の削減などにつながる狙いがあるとのことだが、進捗状況、課題と取り組み方法について伺う。

答弁要旨

現在、有職者に対するヒヤリングや病院関係者によるワーキングチームの検討を行いながら、県立病院における統合データベース構築に向けて、電子カルテ未導入の県立6病院における統一的な電子カルテの導入に取り組んでいる。また並行してその他のデータの活用についても情報収集を行い、事業化に向けた準備を進めている。事業化に向けて費用面や情報セキュリティへの対応、国の動きとの整合性などについて整理が必要であり、これらの課題に対し専門家の知見も活用しながら、庁内のプロジェクトチームにおいて、できるだけ早期に整理を行い、新潟大学との連携も含め医療ビッグデータ活用の具体化を図っていきたい。

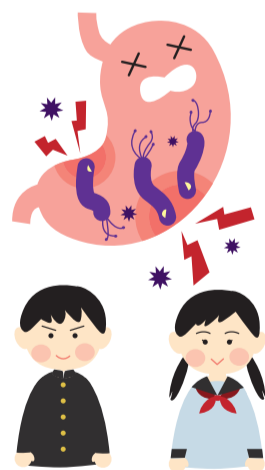


Q 胃がん発症リスクが高いとされるピロリ菌は早期検診が望ましいことから、中高生の検査費用等を助成している自治体もある。本県でも取り組んではどうか。

答弁要旨

国においては、ピロリ菌の検査・除菌が、胃がんにかかるリスクを低くするという研究結果の一方で、死亡率減少効果の検証が十分ではないため、引き続き検証を行う必要があるとされている。また、除菌には下痢や味覚異常などの不利益が報告されていることや、胃がん患者の約9割はピロリ菌感

染者であるものの、感染者のうち胃がんになる人は1〜2%との報告もある。県としては、国による検証状況を踏まえ、胃がん予防としての有用性の科学的根拠に基づき見極めていきたい。



Q 東京都は、少子化対策の一環として、不妊検査費用の一部を助成する制度を今年度から始めた。これは早期の不妊治療を促す意味でも効果があると考ええる。本県でも取り組んではどうか。

答弁要旨

本県をはじめ全都道府県では、国の制度を基本に、医療保険が適用されない高額な不妊治療に要する費用の助成を実施している。東京都の助成は、合計特殊出生率が全国平均を大きく下回っていることなどを踏まえたものと考ええる。本県としても不妊治療への支援は重要と考えているが、まずは現行の助成制度の効果を確認しながら、より良い支援のありかたについて、今後検討していきたい。

2 農業政策について

Q 2020年東京オリンピック・パラリンピックの選手村などで提供される食材の調達要件として、グローバルGAP等の認証取得が必要になった。GAP認証について所見を伺う。

答弁要旨

国内においては、東京オリンピック・パラリンピックを契機に、農産物の取引場面でGAP

P認証を求める動きが今後広がるものと考ええる。すでに海外ではヨーロッパを中心に農産物の取引要件として広く普及しており、今後、県産農産物の輸出を推進していく上で、その必要性は増大する。このため、県では、生産者のグローバルGAP認証取得を支援しているところだ。



Q 本県の新しいブランド米「新之助」について、他県産のブランド米が知名度を上げている中で、首都圏の消費者に向けてどのようなアピール・トップブランドの地位を確立していくか。

答弁要旨

高いレベルで安定した食味・品質を維持するためのブランド管理の徹底と、消費者に深く理解浸透させていく取り組みが必要だ。この上で、コシヒカリと異なる特長を持ち、限定感、格別感のあることをさまざまなメディアを通じて情報発信する。企業コラボを進めながら関連商品を増やし、消費者の目に触れる機会を増加させるなどし、認知度を高めていく。



Q 農作業の負担軽減や効率化を図るためにロボット技術やAI・IoTの活用を。ITに抵抗のない若い人材も呼び込めるのではないか。

答弁要旨

AI等の農業分野での活用は農作業の効率化だけでなく、品質向上や若手の人材確保など幅広く農業経営の発展に寄与する。県としては、実用化された技術については、機械等の導入を支援してきた。さまざまな技術開発が日々進められていることから、有益な情報を広く農業者に紹介し、今後実用化される技術について適応性も含め、円滑に活用できるよう支援したい。



Q サツマイモは栄養価も高く機能性食品として需要が伸びてきている。県内でもたばこ廃作地や休耕地での栽培を推奨してはどうか。

答弁要旨

サツマイモは砂丘地での栽培適性があることから、これまでも葉タバコ廃作地や耕作放棄地などで栽培を推奨してきた。健康志向などの消費者ニーズをとらえた産地づくりの取り組みは、園芸品目の付加価値向上に有効であり、今後も取組事例の情報提供を行うとともに、栽培技術の指導や機械化による規模拡大等を支援していきたい。

3 エネルギー政策

Q 木質燃料などを使うバイオマス発電は、太陽光発電より固定価格買取制度の買取価格が高くなったことなどを背景に、電力会社や商社などが新設を計画。2020年代前半には一般家庭900万世帯分以上の電力をまかなう見通しとの報道があった。今後の普及と安定供給に向けた対応について伺う。

答弁要旨

本県でも、9月に三条市で6250キロワットの木質バイオマス発電所が運転を開始するなどの動きが見られる。地域資源を活用したバイオマス発電については、エネルギー自給率や地域温暖化対策の観点のみならず、地域活性化にも資すると国も認識しており、今後も導入拡大に向けた動きが進むものと考えられる。県では大量需要に対応するため、森林組合と素材生産業者の連携を促し、共同出荷体制の構築を図るとともに、流通の拠点となる中間土場の整備を進めてきた。今後は、県森林組合連合会が生産者に代わって木材の集荷から運搬までを管理する仕組みづくりや、専用の大型トレーラー導入の支援など、低コストで安定的な供給体制の構築を進めていきたい。



4 県政の諸課題について

Q 小中学校において学習しやすい環境の実現のため、空調設備の整備が進められている。電力需要への対応と環境負荷の低減を図るため太陽光発電の導入が有効と考える。

答弁要旨

小中学校の施設整備については各市町村が優先度を判断しながら行っているが、太陽光発電設備の設置もなされており、県内公立小中学校における設置率は、平成27年度時点で約1割となっている。県としては、引き続き市町村が太陽光発電設備の設置に活用できる有利な補助制度について周知するとともに、補助事業予算の十分な確保を国に働きかけたい。



Q 国の給付型奨学金制度は、その決定方式から公平性に問題があるとの指摘もある。新潟県給付型奨学金は、どのようにして受給者を決定する方針なのか伺いたい。

答弁要旨

現在、生活保護世帯や住民税所得割非課税世帯の生徒で、一定の学力・資質基準を満たす者などを対象とするよう検討している。有識者検討会の意見も踏まえ、各学校ごとに教科以外の学校活動等の成果や、進学の意欲・目的なども併せて評価することも必要と考えているが、奨学金はあくまでも勉学のために受け取るものである以上、勉学への適性や意欲のある者に支給されることはやむを得ない。制度趣旨を踏まえ、適正な基準の下、一定の公平性を確保しながら、つずつ前に進めることが重要と考える。

青柳コラム

海外・国内からの誘客に農業と観光をコラボさせる「農泊」の推進強化を。



観光は本県においても重要な政策の一つですが、近年、本県を訪れる観光客数は維持しているものの、その伸び率は近隣県に比べて低い状況にあります。特徴的なインバウンド政策が見えていないことから、本県が農業県でさまざまな体験ができるポテンシャルがあることを踏まえ、9月定例会において「農泊」の推進を強化してはどうかと質問しました。

いま、特に海外の観光客に人気が出ているのが体験型観光です。身近にありすぎて気づかないものですが、本県ならではの農業という資源、そして農業を培っている素晴らしい環境を生かす観光の将来性に着目すべきです。観光客に田植えや稲刈り、農作物の収穫などを体験しながら農家に泊まってもらい、おいしい米や採れたての農作物を料理してそこで食べていただく、農家の原体験をしていただくのが「農泊」です。農業の良さや大変さ、その重要性について知っていただく機会になりますし、本県の農家ブ



ランドを海外の観光客に認知してもらい、国内の観光客には再認識していただくことで販売促進も期待できます。農家の所得向上にもつながるのではないのでしょうか。

県の答弁にもありましたが、「農泊」による観光客の呼び込みには、誘客につながる魅力的な商品をつくること、外国人を含めた観光客の受け入れ態勢を整えることが必要でしょう。旅行業等とのタイアップやコーディネーターを有効に使うなどしてモデルプランを示し、どんどん「農泊」を実践していくべきと考えています。

お気軽にお立ち寄りください!!

青柳まさし 事務所

〒950-3325 新潟市北区白新町3丁目9-9

電話: 025-386-8682

ファクシミリ: 025-386-8704

青柳まさし

http://m-aoyagi.net/

現所属委員会/ 産業経済委員会 委員長、
総合交通・防災対策特別委員会

検索